

中国の対外政策と一帯一路構想

川島真（東京大学）

1. 米中関係の長期的な展望：競争関係へ

1) オバマ政権前半期（既存の国際秩序への組み入れ、G2論）

→オバマ政権後半期（respectしながらも競存、「新型大国間関係」）

→トランプ政権？「衝突せず、対抗せず、互いに尊重し、ウィンウィンの協力」（ティラ

ーソン、2017年3月）、あるいはマティスのシャングリラでの発言（2017年6月）

2) 二つの百年。2049年にはアメリカに追いつき、追い越す。しかし、当面は大国間協調。

「新型大国間関係」。中国の「独立自主」。

2. 米中間の戦略的空間

1) 中国の戦略の変容

《胡錦濤期》グローバルな大国間外交／周辺外交／途上国外交、マルチ外交

《習近平期》周辺外交→「一帯一路」へと拡大。南シナ海からインド洋、アフリカ。

2) オバマ政権の対中政策

リバランス政策（軍事安全保障と経済）。

A) 同盟国間ネットワークと TPP： マルチ部分は中国にとり irritating。

→THAAD 問題は韓国に取りエクササイズ。

南シナ海問題。2016 年常設仲裁裁判所の裁決と中比関係の変容。

中国側は南シナ海で自重（既存の基地の拡充）、中国—ASEAN の調整。

B) 航行の自由作戦／RIMPAC への中国招待など：エンゲージ部分。効果弱。

→中国としての対抗策の必要性（「西進論」）

（もともと胡錦濤期から行われていた地域協力政策を接合）

→しかし、それだけでもない。中南米、西アフリカなど。

3) 北朝鮮問題

地政学、安全保障、中国の国際的資源、国内世論、中朝二国間関係

3. 一带一路の理解

1) 周辺外交を基礎とした新たな形態への模索。ただし、相当な迷い、試行錯誤。

カリブ海、中南米、西アフリカ、太平洋への関心も。

2) 外交部、商務部、中国国務院国家発展改革委員会、中国輸出入銀行などのアクター

2) 2012 年からの外交部の政策《資料①》

3) 2012 年からの商務部の援助《資料②》

外交部と商務部は基本的に独自に動いてきた

→ 統合型対外政策としての一帯一路。「ばらまき」型からメリハリつける？

4) 企業から見た場合（中国港湾工程公司）《資料③》

アクターの多様性。地方政府も。

5) フォーラムでの習近平の言葉《資料④》

*幾つかの説明

- ①グローバルな展開へのステップ、周辺外交の発展形態
- ②アメリカへの対抗、リバランスへの対抗
- ③統合型対外政策、各部局の統合（習近平の主導権）
- ④メリハリをつけた支援（財政問題、国内への対応）
- ⑤余剰生産物、生産能力の処理（リーマンショック以後の課題）

4. 各国・組織の目線

1) ロシアのスタンス：大ユーラシア経済パートナーシップ

→中央アジア諸国が板挟みに

2) インドのスタンス：主権、安全保障と経済の分離

→一帯一路 Forum に欠席、しかし SCO 加盟。また BRICS でも条件。

2017 年は中印関係の緊張、日中関係の表面的関係緩和。

3) フィリピン：南シナ海での対中関係は一応安定。

日本からの供与はあるが、南部の反乱鎮圧が優先。

4) ADB：AIIB や中国財政部などとの協力、意見交換。

5) RCEP と TPP11。

6) 日中関係の緊張緩和？

7) 中国の新指導体制。